

1 実現に向けて推進する戦略

**戦略1** ビッグチャンスを生かす  
～県経済の力強い成長をリードします～

- ① 産業力の強化
- ② 九州の観光拠点化

**戦略2** 稼げる農林水産業への挑戦  
～農林水産業を再生します～

- ① 生産構造の変革と効率化
- ② 次世代型産業への挑戦
- ③ くまもとブランドの創造・確立

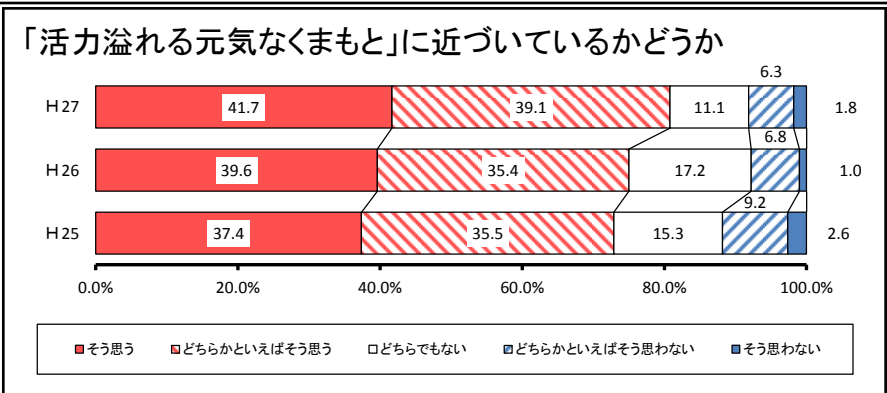
**戦略3** 地域力を高める  
～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

- ① 交流拡大による地域振興
- ② 地域の現状やニーズを踏まえた地域振興

**戦略4** 未来型エネルギーのトップランナー  
～新エネ・省エネの先進県をめざします～

- ① 新エネルギーの導入の加速化
- ② 省エネルギーの推進の強化

○県民アンケート結果



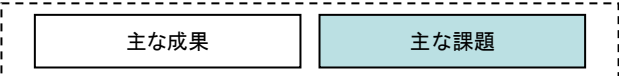
2 戦略指標の動向

※下表の「指標の動向」「達成状況」欄は目標値の種類に応じて次により整理。

| 目標値の種類                  | 「指標の動向」 | 「達成状況」 |
|-------------------------|---------|--------|
| 戦略策定時から最終年度まで累計値で見ていく指標 | ↑       | ☆      |
| 最終年度(単年)の実績値で見ていく指標     | →       | ★      |

| 指標                            | 戦略策定時(年度)                             | H27実績値             | 単位          | 指標の動向(策定時との比較) | 目標値(H27年度) | 種類                  | 達成状況 | 備考       |
|-------------------------------|---------------------------------------|--------------------|-------------|----------------|------------|---------------------|------|----------|
| 戦略1                           | リーディング企業育成数                           | 1社(H23)            | 5           | 社              | ↑          | 20~30社              | 累計   |          |
|                               | 企業立地件数                                | 91件/4年(H20~H23)    | 137         | 件              | ↑          | 100件/4年(H24~H27)    | 累計   |          |
|                               | 企業立地による新規雇用予定者数                       | 5,299人/4年(H20~H23) | 4,077       | 人              | ↑          | 5,500人/4年(H24~H27)  | 累計   |          |
|                               | 【補】新たな材料(有機薄膜、熊大Mg等)を活用した商品の市場化件数     | 0件(H23)            | 12          | 件              | ↑          | 10件                 | 累計   | ☆        |
|                               | 観光客総数                                 | 5,723万人/年(H22)     | 5,899       | 万人             | →          | 6,000万人/年           | 単年   | H26実績値   |
|                               | 延べ宿泊者数                                | 647万人/年(H22)       | 692         | 万人             | →          | 750万人/年             | 単年   | H26実績値   |
| 【補】くまモンツイッターフォロワー数            | 5万人(H23)                              | 44.4               | 万人          | ↑              | 15万人       | 累計                  | ☆    |          |
| 戦略2                           | 認定農業者や地域営農組織等へ集積する農地面積                | —                  | 9,394       | ha             | ↑          | 8,400ha/4年(H24~H27) | 累計   | ☆        |
|                               | 新規就業者数((新規就農者+雇用就農者)+新規林業就業者+新規漁業就業者) | 414人/年(H22)        | 634         | 人              | →          | 526人/年              | 単年   | ★        |
|                               | 【補】モデル産地でのPQCの効果(水稲のコスト(水稲経営費)削減)     | 86,194円/10a(H22)   | 66,579      | 円/10a          | →          | 68,000円/10a         | 単年   | ★        |
|                               | 木質バイオマス加温機の導入台数                       | 4台(H23)            | 147         | 台              | ↑          | 170台                | 累計   |          |
|                               | 農業への参入法人数                             | 50法人(H23)          | 137         | 法人             | ↑          | 100法人               | 累計   | ☆        |
|                               | 林建連携数(林建連携協定締結数)                      | 35社(H23)           | 45          | 社              | →          | 60社                 | 単年   |          |
| くまもとグリーン農業に取り組む農業者            | 2,844戸(H23)                           | 23,248             | 戸           | ↑              | 23,000戸    | 累計                  | ☆    |          |
| ③ 県産農林水産物の認知度 <※「くまもとの赤」の認知度> | —                                     | 25.1               | %           |                | 35%        | 単年                  |      |          |
| 戦略3                           | 県内の主要な都市農村交流促進施設の年間来訪者数               | 531万人/年(H22)       | 655         | 万人             | →          | 590万人/年             | 単年   | ★        |
|                               | 新幹線利用者数(新幹線4駅の乗降客数)                   | 637万人/年(推計値)       | 708         | 万人             | →          | 670万人/年             | 単年   | ★ H26実績値 |
|                               | 【補】ロアッソ熊本ホームゲーム1試合平均入場者数              | 6,928人(H23)        | 7,037       | 人              | →          | 前年度の平均入場者数を上回る      | 単年   | ★        |
|                               | 【補】地域づくりチャレンジ推進事業(4分野)の実施件数           | 74件/年(H23)         | 102         | 件              | →          | 80~100件/年           | 単年   | ★        |
| 戦略4                           | 県内への新エネルギー導入量(原油換算)                   | 32万kL/年(H22)       | 48          | 万kL/年          | →          | 40万kL/年             | 単年   | ★ H26実績値 |
|                               | 【補】木質バイオマス加温機の導入台数<再掲>                | 4台(H23)            | 147         | 台              | ↑          | 170台                | 累計   |          |
|                               | 【補】メガソーラーの設置数                         | 2件(H23)            | 65          | 件              | ↑          | 10件                 | 累計   | ☆        |
|                               | 【補】住宅用太陽光発電設備の設置率                     | 5.63% 全国2位(H22)    | 10.83% 全国2位 | %・全国順位         | →          | 全国1位                | 単年   | H26実績値   |
|                               | 県のエネルギー消費量(将来推計値)からの削減量(原油換算)         | —                  | 33          | 万kL/年          | →          | 18万kL/年             | 単年   | ★ H26実績値 |
|                               | 【補】熊本県ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議の会員(団体)数     | 304会員(H23)         | 601         | 会員             | ↑          | 600会員               | 累計   | ☆        |

### 3 戦略の主な成果及び課題



※「主な成果」の実績値については、注釈がある場合を除き、戦略期間中の累計を記載。

#### 【戦略1】ビッグチャンスを生かす～県経済の力強い成長をリードします～

産業力の強化に向け、専門家チームによる継続的な指導・支援や、リーディング企業の育成をめざし、これまで64社を育成企業として認定し、新商品開発等を支援したほか、経営力強化や創業・事業承継を促進するため、金融と経営の一体的・継続的支援を行う融資制度を整備し、463件の融資が実行され、さらに小規模企業向け融資制度を拡充するなど、中小企業の挑戦を支援する取組みが進んだ。

また、企業立地件数が、研究開発部門24件を含め、目標を超える137件となり、拠点性の向上が一層進むとともに、電気自動車利用の環境整備や、熊本県燃料電池自動車普及促進計画の策定、次世代耐熱珪素複合合金と有機薄膜に関する計12件の製品開発の支援等、熊本発の新製品創出につながる事業化・実用化の動きが加速化した。

「くまもと県南フードバレー構想」(H25年3月策定)では、県南地域において食品関連企業の立地5件やフードバレー「リビッツ」の整備などの企業・研究機関の集積や、県外・熊本都市圏で県南地域商品の販売コーナーを設置するなど大消費地への販路拡大に取り組んだ。

観光拠点化に向け、20件を超える大型イベント等の誘致、H27年までの利用商品の売上高が2,390億円超となったくまモン効果、新しい温泉プログラムの開発、首都圏広報の強化等により、存在感が高まった。

- 関係機関との一層の連携や支援体制の整備により、リーディング企業の育成をはじめ、高度人材の確保やICTの活用等県内中小・小規模企業への支援、新事業の創出等の推進が必要。
- 研究開発部門の誘致実績を踏まえ、更に成長分野を見据えた戦略的な誘致が必要。
- フードバレー構想の取組みを、県南地域の持続的な浮揚に繋げるため、民間による主体的な活動の更なる活発化が必要。
- 世界遺産の登録・推薦、国際スポーツ大会開催等のチャンスを生かし、県内全域への更なる誘客につなげる必要がある。



フランス・パリ開催の「ジャパンエキスポ」ステージ



県南フードバレー構想の展開(イメージ)

#### 【戦略2】稼げる農林水産業への挑戦～農林水産業を再生します～

農業では、認定農業者や地域営農組織等に目標を超える農地が集積する見込みとなったほか、企業等の新規農業参入が119件、農林水産業への新規就業者が3年連続で目標を達成するなど、生産基盤の強化と担い手の確保・育成が大きく進展した。また、ネットワーク大津(株)をはじめ、九州最大となる「(農)かしま広域農場」など、6つの広域農場が誕生する等、生産・出荷体制の強化が進むとともに、「グリーン農業」等を施策の柱とした、全国初となる「地下水と土を育む農業推進条例」の制定・推進、関係企業等との協定締結によるアジア向け県産米の輸出拡大、「くまもとの赤」の発信等、安全安心・ブランド力の強化も進んだ。

林業では、高性能林業機械の導入や製材加工施設の整備による増産体制の強化、林建連携による約362haの森林整備や約161kmの作業道開設が進み、水産業では、養殖魚のアジア向け輸出が増加するなど、林業、水産業においても供給力の維持・強化の成果が現れた。

- 農地中間管理機構等の活用による、更なる面的集積や、多様な担い手の確保・育成の継続が必要。
- 複合型環境制御システムの導入など収益性の高い次世代型農業の推進や、木質バイオマス加温機をはじめとした一層の低コスト化に向けた取組みの継続が必要。
- 地下水と土を育む農業の推進に向け農業者や消費者等への理解促進や「くまもとの赤」によるブランド力向上のため、引き続き、国内外での流通・販売・PR活動の展開が必要。



企業等の農業参入

#### 【戦略3】地域力を高める～政令指定都市以外の地域振興を重点的に進めます～

地域資源を活かした市町村や地域住民の自主的な地域づくりの取組みや、複数の市町村等が連携・協働する広域的な取組みに102件助成し、交流の拡大等につながる各地域の挑戦や磨き上げを推進した。また、アツ熊本ホムダムの平均入場者数が順調に増加したほか、延べ約7万人が参加した「第33回全国豊かな海づくり大会」(H25年10月)では、本県の水産業の魅力発信に加え、約10.1億円の経済波及効果を生んだ。

また、水俣・芦北地域では水俣・芦北地域雇用創造協議会の取組みによる新規雇用の創出や地域の事業者による海外との取引開始など、地域経済の活性化が図られ、五木村では、西日本で初めてとなる「サージュ」を誘致し、H27年3月の開始からH28年3月末まで全国から3,066人が体験するなど、若年層を中心に新たな交流が生まれた。さらに、主要な交通拠点や県有施設で無料公衆無線LAN環境を整備し、来訪者等の利便性向上を進めた。

- 地域資源を磨き上げ、地域の活性化に繋げていくために、地域団体等への支援、積極的な情報交換を通じて、機運の醸成や、自主的な参画を引き続き推進することが必要。
- 水俣・芦北地域では、第六次水俣・芦北地域振興計画に掲げる「稼げる農林水産業」の実現に向けて、販路開拓等、流通関係の取組みの強化が必要。また、五木村では、同村とともに、移住定住の促進や雇用の場づくり等の更なる推進が必要。



第33回全国豊かな海づくり大会の開催

#### 【戦略4】未来型エネルギーのトップランナー～新エネ・省エネの先進県をめざします～

農業用木質バイオマス加温機の導入や、小水力発電モデル施設の設置、温泉熱発電所・地熱発電所の運転開始等により、新エネルギーの導入が進展した。また、「エコアくまもと」での県民発電所の事業開始のほか、メガソーラーの協定数が、中長期目標(H32年度・50件)を超える65件まで増加し、エネルギー関連企業も9件立地するなど、集積が進んだ。

さらに、省エネルギーの推進に向け、県民総ぐるみ運動を強化するため、「ストップ温暖化県民総ぐるみ運動推進会議」の会員数の増加や出前授業等による普及啓発を行ったほか、条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出件数が311件となるなど、県民や事業所の「くまもとらしいエコライフ」の意識向上が着実に進んだ。

- 新エネルギーの導入促進のため、安定的な電源である地熱や小水力発電等の事業化を継続して促進することが必要。
- 新たな温室効果ガス削減目標の達成に向け、これまで以上に、県民・事業所等の実践促進及び各主体の連携による省エネルギーの推進が必要。



メガソーラーをはじめ、新エネルギーの導入が加速化